

博報堂生活総合研究所「社会 이슈調査」結果報告

生活者が最重要視する社会問題は「地球温暖化」

“食や住環境の悪化”への不安が9割以上、“格差問題”への不安は低傾向に。
自らが改善に関与したい問題は、1位「地球温暖化の進展」86.6%、
2位「生活環境の汚染」83.7%、3位「食料自給率の低下」71.8%。

博報堂生活総合研究所は、日本の社会環境の変化を生活者がどのように意識しているのかを探るため、2007年11月に15～69歳の男女3,428名を対象に「社会 이슈調査」を実施しましたので、集計および分析の結果をご報告いたします。

【調査項目】

「地球温暖化の進展」、「生活環境の汚染」、「食料自給率の低下」、「体力の低下」、「知力・学力の低下」、「ものづくり技能の低下」、「治安の悪化」、「民間・行政の不祥事」、「教育の崩壊」、「ひとり暮らし世帯の急増」、「少子高齢化」、「労働の不安定化」、「地域格差の拡大」、「所得格差の拡大」、「情報格差の拡大」

上記の15の社会問題について、[認知、理解] [不安] [国・企業への改善期待] [自分自身の改善意欲] を質問。

※調査の詳細は6pをご参照ください。

【要旨】

■【最重要イシュー】… 現代の日本人にとって最も関心の高かった「地球温暖化の進展」。

「地球温暖化の進展」は、[認知] [不安] [改善期待] が90%以上、[理解] (詳しく知っている) も過半数を超えました。また[改善意欲] は全項目で最も高い86.6%に上りました。「地球温暖化の進展」は、生活者が十分に理解し、不安を感じ、国・企業にも期待しつつ自らも改善意欲が高いイシューです。生活者の地球温暖化問題への関心の高さ、危機感がうかがえます。

■【不安喚起イシュー】… 理解よりも不安が上回った「生活環境の汚染」「教育崩壊」「治安悪化」「食料自給率低下」。

「生活環境の汚染」「教育崩壊」「治安悪化」「食料自給率低下」の4つの項目は、[理解] している生活者は過半数に満たないものの、[不安] [国や企業への改善期待] が高く、生活者に不安を感じさせ改善を期待させる問題といえるでしょう。

■【他人事イシュー】… 「労働の不安定化」「知力・学力の低下」「所得格差」は、理解・不安・改善意欲が半数以下。

「労働の不安定化」「知力・学力の低下」「所得格差」は、[理解] [不安] [自分自身の改善意欲] は5割以下ですが、[国や企業への改善期待] が5割以上を占め、自分事として捉えにくく、国や企業任せのイシューといえます。

■【食や住環境の悪化への不安が大きく、格差への不安は比較的低い】。

不安を感じる上位は「地球温暖化の進展」「生活環境の汚染」「治安悪化」「食料自給率低下」などで、食や住環境の悪化への懸念が大きく、「所得格差」「地域格差」「情報格差」などの格差拡大への不安は意外にも下位のランクとなりました。

■【日本の生産力を改善したい…「食料自給率低下」「ものづくり技能の低下」も改善意欲大】。

自身の改善意欲は、「食料自給率低下」「ものづくり技能の低下」の日本の生産力に関わる課題が上位に入りました。「食料自給率低下」は不安も9割以上を占めるなど、生活者の“食への不安”“国産食品への回帰志向”が表われています。

■【北と南で高まる「地域格差の拡大」への不安・改善期待・改善意欲】。

15の社会問題への意識は地域や年代で大きな違いは見られませんでした。しかし、「地域格差の拡大」のみ地域差が大きく、北海道や東北で[理解] [不安] [国・企業への改善期待] の高さが、九州・沖縄で[自分自身の改善意欲] の高さが目立ちました。

[詳細]

総合ランキング

	総合	認知	理解	不安	改善期待	改善意欲
		①詳しく知っている + ②見聞きしたことはある	②詳しく知っている	①不安を感じる + ②やや不安を感じる ()は①のみの割合	①国・企業は改善のために努力すべき + ②どちらかといえば努力すべき ()は①のみの割合	①改善するために関わっていききたい + ②どちらかといえば関わっていききたい ()は①のみの割合
1位 地球温暖化の進展	432.5	98.7	57.5	93.1 (66.2)	96.7 (78.3)	86.6 (41.3)
2位 生活環境の汚染	417.3	97.8	45.3	93.3 (61.3)	97.2 (76.0)	83.7 (35.7)
3位 民間・行政の不祥事	403.0	97.7	55.1	89.9 (53.5)	96.8 (75.4)	63.5 (17.8)
4位 少子高齢化	400.9	98.7	58.1	88.8 (51.0)	91.2 (55.0)	64.0 (16.4)
5位 教育の崩壊	400.2	97.6	47.3	89.9 (51.9)	95.4 (66.1)	69.9 (22.0)
6位 治安の悪化	400.0	96.6	43.9	93.9 (65.3)	97.0 (76.5)	68.6 (19.9)
7位 食料自給率の低下	396.4	95.5	43.3	90.1 (51.4)	95.5 (65.0)	71.8 (19.8)
8位 労働の不安定化	385.4	97.0	47.2	85.7 (42.8)	93.2 (58.5)	62.4 (15.3)
9位 知力・学力の低下	384.6	96.5	42.4	84.3 (38.6)	93.4 (56.0)	68.0 (18.1)
10位 所得格差の拡大	379.7	95.1	44.7	84.7 (44.7)	91.4 (56.2)	63.9 (15.7)
11位 ものづくり技能の低下	368.8	89.2	32.3	85.2 (36.4)	92.1 (49.2)	69.9 (19.1)
12位 地域格差の拡大	363.7	94.3	40.1	78.3 (31.5)	90.7 (49.7)	60.2 (13.0)
13位 体力の低下	360.5	94.2	37.3	80.1 (28.9)	85.7 (38.3)	63.2 (14.9)
14位 ひとり暮らし世帯の急増	339.8	88.3	35.8	74.8 (30.6)	80.3 (37.3)	60.5 (13.3)
15位 情報格差の拡大	319.5	87.5	31.2	61.3 (19.9)	80.6 (35.4)	58.9 (12.4)

理解(詳しく知っている)・不安(不安を感じる)・改善期待(国・企業は改善のために努力すべき)は50%以上、改善意欲(改善するために関わっていききたい)は30%以上を太字で表示

[認知、理解]・[不安]・[改善期待]・[改善意欲]の回答において、トップボックスの回答“詳しく知っている(理解)”、“不安を感じる”、“国・企業は改善のために努力すべきである”、“自分自身で改善するために関わっていききたい”の4つに焦点を当てて15イシューの特徴を分析したところ、以下のような5つの分類が浮かび上がってきました

【最重要イシュー】「地球温暖化の進展」

生活者が十分に理解し、不安を感じ、国・企業にも期待しつつ、自分自身の手で改善したい意欲が高いイシューです。

[理解][不安][国・企業への改善期待]のトップボックスが過半数を超え、[自分自身の改善意欲]は全項目で最も高い41.3%に上りました。

【不安喚起イシュー】「生活環境の汚染」「教育の崩壊」「治安の悪化」「食料自給率の低下」

理解はまだ不足しているが、生活者に不安を感じさせ、改善を期待させるイシュー。

「生活環境の汚染」「教育の崩壊」「治安の悪化」「食料自給率の低下」の4つは、[理解]が5割以下でまだ不足していますが、[不安][国・企業への改善期待]のトップボックスが5割を超え、これに当てはまります。

【他人事イシュー】「労働の不安定化」「知力・学力の低下」「所得格差」

理解も不安も低く、生活者があまり自分事とは捉えておらず、国や企業へ改善を期待しているイシュー。

「労働の不安定化」「知力・学力の低下」「所得格差」は、[理解][不安][自分自身の改善意欲]のトップボックスは5割以下ですが、[国・企業への改善期待]は5割以上を占め、自分事として捉えにくいイシューといえます。

【解決期待イシュー】「民間・行政の不祥事」「少子高齢化」

不安は高いが、自分で解決する意欲が低く、生活者が国や企業に解決を期待しているイシュー。

[理解][不安][国・企業への改善期待]のトップボックスが5割以上、しかし[自分自身の改善意欲]は2割に満たない「民間・行政の不祥事」「少子高齢化」がこれに当てはまります。

【発展途上イシュー】「ものづくり技能の低下」「地域格差の拡大」「体力の低下」「ひとり暮らし世帯の急増」「情報格差の拡大」

生活者の意識の中で、大きな関心になっていないと思われるイシュー。

[理解][不安][国・企業への改善期待]は5割以下、[自分自身の改善意欲]は2割以下と、総体的に低い割合を示した5つのイシューがこれに当てはまります。

— 15 項目の 이슈の [認知、理解 (詳しく知っている)] 比較 —

社会 이슈への認知度は全体的に高い。
最も認知されているのは、「地球温暖化の進展」「少子高齢化」。

■ 15 項目の社会 이슈において、全ての項目に認知度の高さが表われました。1 位「少子高齢化」「地球温暖化の進展」(98.7%) から最下位の「情報格差の拡大」(87.5%) まで、全項目とも 85% 以上を超え、ほとんどの人々に認知されています。

■ [理解 (詳しく知っている)] レベルでのトップ 5 を見ると、1 位「少子高齢化」(58.1%)、2 位「地球温暖化の進展」(57.5%)、3 位「民間・行政の不祥事」(55.1%)、4 位「教育の崩壊」(47.3%)、5 位「労働の不安定化」(47.2%) となっています。

	■ 詳しく知っている	□ 見聞きしたことはある	知っている 小計
少子高齢化	58.1	40.6	98.7
地球温暖化の進展	57.5	41.2	98.7
生活環境の汚染	45.3	52.5	97.8
民間・行政の不祥事	55.1	42.6	97.7
教育の崩壊	47.3	50.3	97.6
労働の不安定化	47.2	49.8	97.0
治安の悪化	43.9	52.7	96.6
知力・学力の低下	42.4	54.1	96.5
食料自給率の低下	43.3	52.3	95.5
所得格差の拡大	44.7	50.4	95.1
地域格差の拡大	40.1	54.3	94.3
体力の低下	37.3	56.9	94.2
ものづくり技能の低下	32.3	56.9	89.2
ひとり暮らし世帯の急増	35.8	52.5	88.3
情報格差の拡大	31.2	56.3	87.5

(%)

— 15 項目の 이슈の [不安] 比較 —

生活者の不安は、食や住環境の問題へ向かう傾向あり。
話題の“格差問題”への不安は比較的小さい？

■ 「地域格差の拡大」(78.3%)、「ひとり暮らし世帯の急増」(74.8%)、「情報格差の拡大」(61.3%) を除いた 12 項目で、[不安 (不安を感じる + やや不安を感じる)] が 8 割を超えました。社会の環境変化に対して人々は大きな不安を抱えていることが分かります。

■ 「治安の悪化」(93.9%)、「生活環境の汚染」(93.3%)、「地球温暖化の進展」(93.1%)、「食料自給率の低下」(90.1%) など食や住環境の悪化に関する不安は人々の中で総じて高い傾向にあります。一方「情報格差の拡大」(61.3%)、「地域格差の拡大」(78.3%) など昨今注目を集めている格差問題ですが、意外にも不安レベルが低い傾向が表われました。「所得格差の拡大」(84.7%) も上位と僅差ですが、10 位にとどまっています。

	■ 不安を感じる	□ やや不安を感じる	不安を感じる 小計
治安の悪化	65.3	28.6	93.9
生活環境の汚染	61.3	32.0	93.3
地球温暖化の進展	66.2	26.9	93.1
食料自給率の低下	51.4	38.8	90.1
民間・行政の不祥事	53.5	36.4	89.9
教育の崩壊	51.9	38.0	89.9
少子高齢化	51.0	37.8	88.8
労働の不安定化	42.8	42.9	85.7
ものづくり技能の低下	36.4	48.8	85.2
所得格差の拡大	44.7	40.0	84.7
知力・学力の低下	38.6	45.7	84.3
体力の低下	28.9	51.3	80.1
地域格差の拡大	31.5	46.8	78.3
ひとり暮らし世帯の急増	30.6	44.2	74.8
情報格差の拡大	19.9	41.4	61.3

(%)

— 15の社会 이슈の [国・企業への改善期待] 比較 —

国や企業などへの改善の期待は、[不安] レベルと比例。

■ [国・企業への改善期待 (改善のために努力すべき + どちらかといえば努力すべき)] は、すべての社会 이슈で8割を超える高い結果となりました。

■ また、トップボックスでみると[改善期待]のレベルは、[不安] レベルと比例している傾向がみられ、1位「地球温暖化の進展」から6位「食料自給率の低下」まで順位は全く同じです。

	■ 改善するために努力すべきである	□ 改善するためにどちらかといえば努力すべきである	努力すべきである 小計
生活環境の汚染	76.0	21.2	97.2
治安の悪化	76.5	20.5	97.0
民間・行政の不祥事	75.4	21.4	96.8
地球温暖化の進展	78.3	18.4	96.7
食料自給率の低下	65.0	30.5	95.5
教育の崩壊	66.1	29.3	95.4
知力・学力の低下	56.0	37.4	93.4
労働の不安定化	58.5	34.6	93.2
ものづくり技能の低下	49.2	43.0	92.1
所得格差の拡大	56.2	35.1	91.4
少子高齢化	55.0	36.3	91.2
地域格差の拡大	49.7	41.0	90.7
体力の低下	38.3	47.3	85.7
情報格差の拡大	35.4	45.2	80.6
ひとり暮らし世帯の急増	37.3	43.1	80.3

(%)

— 15の 이슈の [自分自身の改善意欲] 比較 —

最も関わっていききたい 이슈は「地球温暖化の進展」。
日本の生産力の低下への改善意欲も顕著。

■ [自分自身の改善意欲 (関わっていききたい + どちらかといえば関わっていききたい)] の1位は、「地球温暖化の進展」(86.6%)、2位は「生活環境の汚染」(83.7%)、3位は「食料自給率の低下」(71.8%)でした。

一方で「地域格差の拡大」(60.2%)、「所得格差の拡大」(63.9%)「情報格差の拡大」(58.9%)など格差問題や「労働の不安定化」(62.4%)などは60%前後と低めに留まり、地域・所得・労働など自分に身近な問題より、環境・食料・教育など社会全体の大きな問題を解決したいと考えていることが分かります。

■ [自分自身の改善意欲] は [国・企業への改善期待] に比べて、全体的に1割程度低い傾向が表われました。

■ 他の設問では下位であった「食料自給率の低下」(71.8%)、「ものづくり技能の低下」(69.9%)などが上位に入っており、日本の生産力を改善したいという意欲がみられました。

	■ 改善するために関わっていききたい	□ 改善するためにどちらかといえば関わっていききたい	関わっていききたい 小計
地球温暖化の進展	41.3	45.2	86.6
生活環境の汚染	35.7	48.0	83.7
食料自給率の低下	19.8	52.0	71.8
教育の崩壊	22.0	48.0	69.9
ものづくり技能の低下	19.1	50.8	69.9
治安の悪化	19.9	48.7	68.6
知力・学力の低下	18.1	49.9	68.0
少子高齢化	16.4	47.6	64.0
所得格差の拡大	15.7	48.2	63.9
民間・行政の不祥事	17.8	45.7	63.5
体力の低下	14.9	48.3	63.2
労働の不安定化	15.3	47.1	62.4
ひとり暮らし世帯の急増	13.3	47.2	60.5
地域格差の拡大	13.0	47.2	60.2
情報格差の拡大	12.4	46.5	58.9

(%)

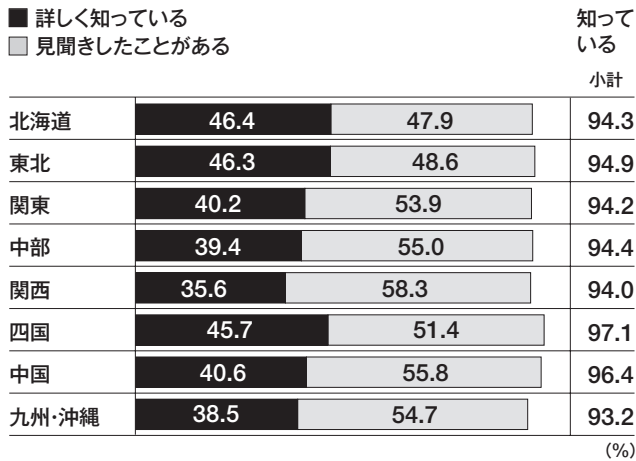
— 地域別の意識比較 —

北と南で高まる「地域格差の拡大」への[不安]・[国・企業への改善期待]・[自分自身の改善意欲]。

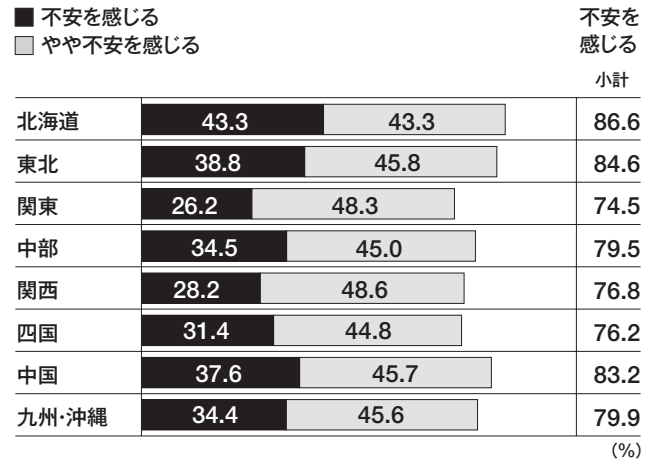
15の社会問題への意識は地域や年代では大きな違いは見られませんでした。

しかし、「地域格差の拡大」については、北海道や東北で「理解（詳しく知っている）」[不安] [国・企業への改善期待]の高さが、九州・沖縄で「自分自身の改善意欲」の高さが目立ちました。

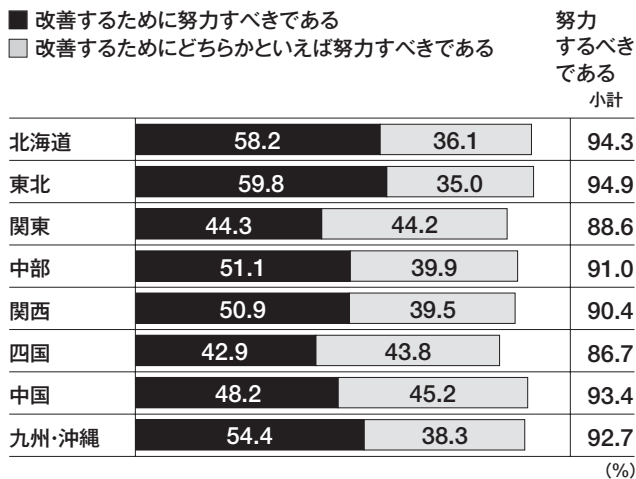
「地域格差の拡大」：[認知、理解（詳しく知っている）]



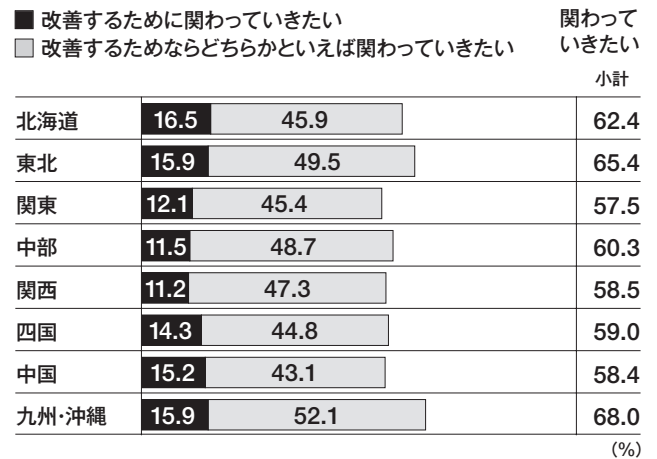
「地域格差の拡大」：[不安]



「地域格差の拡大」：[国・企業への改善期待]



「地域格差の拡大」：[自分自身の改善意欲]



【調査設計】

- 調査時期 2007年11月14日(水)～15日(木)
- 調査対象 全国の15歳から69歳までの男女
- 調査方法 インターネット調査
- サンプル数 3,428サンプル(有効回収数)
- サンプリング 性年代別に均等割付(ただし、15歳からを調査対象とした10代は他年代の半数とした)。さらに、全国を6ブロックにわけ、人口構成比で割付。

年代	男性	女性
15～19歳	157人	157人
20～29歳	311人	311人
30～39歳	311人	311人
40～49歳	312人	312人
50～59歳	312人	312人
60～69歳	311人	311人
合計	1,714人	1,714人

■調査の手順

社会の環境変化を生活者がどう受け止めているかを把握するため、15の社会イシューそれぞれに簡単な説明文を加えて、「認知、理解」[不安][国・企業への改善期待][自分自身の改善意欲]の4つの質問を投げ掛けた。なお、15の社会イシューの呈示に際しては、調査対象者ごとにランダムに並び替えを行った。

地球温暖化の進展	大気中の二酸化炭素などの温室効果ガス濃度の向上により、日本の平均気温は急速に上昇し、台風、猛暑、海面上昇による津波など深刻な気象被害が頻発している。
生活環境の汚染	ダイオキシンによる地質汚染、アスベストなどの住環境汚染、地下水・湖水汚染、酸性雨、ゴミ問題、花粉の大量発生など身近な生活環境の汚染が深刻化している。
食料自給率の低下	国内で消費される食料のうち、日本国内で生産されている比率を示す食糧自給率は戦後、減少の一途をたどっており、生活者の食料の大半は外国へ依存している。
体力の低下	日本人の体力は戦後、生活様式の西洋化に伴い、体格が大きくなったのとは反対に衰える傾向にあり、小学生の筋力や持久力の低下が教育現場の問題となっている。
知力・学力の低下	中国・インドなどの様々な国の学力レベルが上がりつつある一方、数学的活用力や読解力など日本人の学力レベルは世界各国と比較して相対的に低下傾向にある。
ものづくり技能の低下	鉛筆を削れない、カッターを使えない子供の急増、戦後日本のものづくりを支えてきた技能工の大量退職、伝統工芸の後継者不足など、日本の技能の力が著しく低下している。
治安の悪化	殺人、強盗など凶悪犯罪の急増、児童が巻き込まれる犯罪の急増など、大人から子供まで安心して歩ける場所が少なくなりつつあり、日本の安全神話は崩壊しつつある。
民間・行政の不祥事	年金問題、耐震偽装問題、食品偽装問題など、国、地方自治体、民間企業への信頼を揺るがせる不祥事が頻発している。
教育の崩壊	不登校児童・生徒数の増加、いじめや学級崩壊、児童自殺、家庭における児童虐待など、教育・しつけの現場である学校や家庭が危機的状況になりつつある。
ひとり暮らし世帯の急増	3世代以上が同居する大家族の世帯や両親と子供で暮らす世帯が急激に減少し、現在では「ひとり暮らし」世帯が日本の最多世帯である。また、高齢化に伴う高齢者の単身世帯も急増している。
少子高齢化	世界的にみても異例なほど急速に高齢者人口が増え続けており、65歳以上の占める率は現在、トップ水準である。また、出生率も世界の最低水準であり、年少人口(15歳以下)も減少し続けている。
労働の不安定化	非正規雇用社員(派遣社員・アルバイト)、フリーター、ニートなど、長期の安定した職を持たない生活が増えている。また、新卒3年以内に退職・転職する若者も増加している。
地域格差の拡大	大都市圏(東京圏・関西圏・名古屋圏)と地方、都市部と農村部の地域間の所得水準、生活水準、消費水準、福祉水準などの格差が急激に広がりつつある。
所得格差の拡大	近年、生活保護受給世帯、低所得世帯が急増しており、日本の貧困率は世界の先進国の中でもトップ水準に至った。一方、高所得世帯(年収1000万円以上)数は増加するなど、所得格差は拡大している。
情報格差の拡大	都道府県間、大都市と町村間でのブロードバンド普及率の差、若年層と高齢層間でのインターネット利用率の差など、情報アクセス、処理能力の格差が広がっている。